

インフォメーション・コーナー

会 告

○2024年度 修士課程2年生などの皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています (第2期・追加募集)	
締切 11月30日	58
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」, 設計「頭首工」, 設計「農道」の発刊	60
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	60
○CPD 認定基準の一部改正 (2024年度から) —「その他の自己学習 (x)」の上限値等の見直し—	61
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	61
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	61
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	62
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	63
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局	64
○第75回関東支部大会講演会・地方講習会・情報交換会の開催 (第3報) 講演申込締切 11月15日	65
○令和6年度応用水理研究部会講演会の開催 原稿提出締切 11月15日	66
○令和6年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦 応募締切 12月6日	66
○令和6年度農業農村整備政策研究部会研究会の開催 2025年1月24日開催	67
○第61回材料施工研究部会シンポジウムの開催 (第1報) 2025年3月7日開催	67
○公開シンポジウム「環境DNA分析で斬る! 侵略的外来種」の開催 12月1日開催	67
○令和6年度講習会「測量設計分野における三次元データの活用」の開催 12月3日開催	68
○日本腐植物質学会第40回講演会および総会の開催 11月30日~12月1日開催	68
○第20回バイオマス科学会議の開催 12月18~19日開催	69
○未来へつなごう! ふるさとの水土里子ども絵画展2024の開催 12月4~11日開催	69
農業農村工学会論文集 内容紹介	70
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	71
学会記事	73

第92巻第12号予定

展望: 農業農村工学技術の伝承と新技術の習得: 森田孝治

小特集: 現場で活躍する新技術 (Ⅲ)

報文: 地下ダム施工における着底管理および軟質・空洞部検知技術: 椎葉倭久ほか

報文: ニューマークD法によるため池堤体等土構造物の耐震診断法: 矢崎澄雄ほか

レポート: 自動化に向けたほ場と水利施設のスマート水管理システム: 末吉康則ほか

レポート: 農家視点に立った水田給水器の開発: 小澤與宏ほか

レポート: 鋼管パイプラインを巡る新技術の開発: 藪口貴啓ほか

技術レポート

北海道支部: ICTを活用した北海道空知地方における圃場整備の取組み: 市原 慧ほか

東北支部: イバラトミヨ保全池の整備後における営巣調査: 阿部啓一ほか

関東支部: 令和6年能登半島地震におけるため池を活用した給水支援: 中原忠義ほか

京都支部: 富山県における農業農村整備事業の広報活動: 竹口 輝ほか

中国四国支部: 立上りドレーンの活用によるため池堤体下流の耐震補強工法: 植松宏紀ほか

九州沖縄支部: 維持管理負担軽減のための送配水システム計画の見直し: 名嘉大助ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2024年10月 31日～11月 1日	九州沖縄支部	令和6年度支部大会（第105回講演会・講習会・シンポジウム・現地見学会）	ⓑ —	福岡市	92巻4, 8号
2024年11月 7～8日	農村計画研究部会	第45回現地研修集会	ⓑ ルーラルイノベーション	山形市・山形県朝日町	92巻9, 10号
2024年11月 18～19日	農村道路研究部会	第34回研究会・現地研修会	ⓑ —	盛岡市	92巻10号
2024年11月 19日	京都支部	第81回研究発表会	ⓑ —	奈良市	92巻4, 6号
2024年11月 30日	応用水理研究部会	令和6年度講演会	ⓑ —	つくば市	92巻11号
2024年12月 13日	関東支部	第75回支部大会講演会・地方講習会・情報交換会	ⓑ —	さいたま市	92巻9, 10, 11号
2025年1月 24日	農業農村整備政策研究部会	令和6年度研究会	ⓑ —	文京区	92巻11号
2025年3月 7日	材料施工研究部会	第61回シンポジウム	ⓑ 産学官連携の施工技術検討業務による教育・研究と人材育成	佐賀市	92巻11号

2024年度 修士課程2年生などの皆さん

博士課程で取り組む研究課題を募集しています（第2期・追加募集）

農業農村工学会では、2025年度支給開始〔2024年度修士課程2年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2024年11月30日（土）17:00までです。

募集要領

1. 趣旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画（2021年11月公表、<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>）」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、（一財）日

本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiid.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2025年度支給開始対象者】

2024年度修士課程2年（博士前期課程2年）在学の学生もしくは、その既修了者で2025年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に入学見込みの40歳未満（2025年度末時点）の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に入会することを要件とします。

今回（2024年度 第2期・追加募集）募集する研究課題数は、4課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません（併願は可能ですが、重複受給は不可）。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在

受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組み研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局にお問い合わせください。

- (1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp>)
- (2) 農業農村整備に関する技術開発計画(2021/11/26公表)
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組み場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です(学会ホームページ <https://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

- (1) 書類審査
申請に必要な書類は次の3種類です。
①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書(様式1、顔写真添付)
②指導教員(応募時点)の推薦書(様式2)
③これまでの業績リスト(様式3)
- (2) 面接審査
上記(1)書類審査の結果により面接を行います。
- (3) 研究課題の決定
学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究

課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式(様式4, A4, 2ページ、最終年度は4ページ)に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2024年8月1日(木)9:00~11月30日(土)
17:00(厳守)

面接 2025年1月下旬以降

内定 2025年2月中旬以降

9. 博士課程(後期)修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/sienjigyou/>)より、申請様式1~3(Wordファイル)をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル(Wordファイル)にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください(郵送は受付しません)。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

(*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。学会ホームページ：<https://www.jsidre.or.jp> 参照)

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局
中 達雄, 中村充朗, 海老原茂樹

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」(農林水産省農村振興局編集)を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：1,760円(税込)、送料：1冊200円(最大600円)

規格：A4判 173ページ

発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：4,510円(税込)、送料：1冊200円(最大600円)

規格：A4判 728ページ

発行日：令和6年10月7日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：2,970円(税込)、送料：1冊200円(最大600円)

規格：A4判 850ページ

発行日：令和6年10月7日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailまたはFAXでお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をE-mailまたはFAXでお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

ポストコロナの社会的状況を踏まえ学会では2024年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

この度、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充(⑦)を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一人)

(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

(2) 条件を付した寄付

選定条件【

】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

- ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
- ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

普通預金 No.1569058
 口座名 (社)農業農村工学会学術基金
 郵便振替：00140-2-54031

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

加入者名 農業農村工学会学術基金
 公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額+特別損金算入限度額) が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正 (2024 年度から)
— 「その他の自己学習 (x)」 の上限値等の見直し —

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士 (CPD 認定)」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

習型の研修実績を正當に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd (現在は 20 cpd) となりました。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分 (下線部分を改正)

(改正後)

形態	分類 I	分類 II	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5 H	<u>20</u>	-

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	-

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

送信してください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で

- 参加資格**
 農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者
- 出題内容と出題方法**
 3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題
- 解答方法**
 Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信 (事前に Web

利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌11号掲載の問題は12月末日が解答期限)

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録
(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎月テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第92巻・第93巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第92巻第12号	現場で活躍する新技術(Ⅲ)(仮)	公募なし
第93巻第1号	農業農村工学分野におけるAIの活用(仮)	終了
2号	なし(自主投稿号)	公募なし
3号	令和6年能登半島地震の被害と課題(仮)	公募なし
4号	農村を安全に支えるには(仮)	終了
5号	食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開(仮)	11月10日
6号	これからのストックマネジメントのあり方(仮)	12月10日
7号	学会大会特集(予定)	公募なし
8号	農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献(仮)	2025年2月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第93巻第5号テーマ「食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開」(仮)

わが国の農業は、食料供給の安定化や環境保全において重要な役割を果たしています。しかし、気候変動や世界人口の増加に伴う食料需給の不安定化により、輸入依存に対するリスクが高まっています。他方、国内では主食用米の需要の減少傾向が続いており、麦・大豆や野菜など需要のある作物への転換が求められています。こうした背景の中、「食料・農業・農村基本法」が改正され、気候変動などによる災害の防止や軽減を図ることによって生産への悪影響を抑えることや、環境との調和および先端的な技術を活用した生産方式との適宜に配慮しつつ、農業生産基盤の整備や保全のための施策を講じることが新たに位置づけられました。さらに、水田整備では汎用化に加えて畑地化が明記されました。

農業従事者の減少が進む中で、食料生産を増やし、同時に環境保全を実現するためには、抜本的な技術革新とともに、新た

な時代に即した農業生産基盤のリデザインが必要です。水田の畑地化や、社会実装されている使用者の監視下(目視)で無人の自律走行が可能なロボット農機の性能を發揮できる農地の整備など、これらの取組みを推進・発展させていくために、農業生産基盤の新たなあり方を議論することは重要と考えます。

本小特集では、食料供給の安定化や環境保全を両立させる持続可能な新たな農業生産基盤の構築に向けた報文を募集します。具体的には、水田の畑地化、農業生産の維持向上との両立を目指す気候変動への適応策や緩和策、先端的な技術を活用した生産方式やスマート農業の推進を視野に入れた農業農村整備に関する取組みや事例のほか、基盤整備の将来的な展望、地域ごとの課題や可能性、新たな時代に即した基盤整備の役割や取組みについての提案や構想を幅広く募集します。

学会誌第 93 巻第 6 号テーマ「これからのストックマネジメントのあり方」(仮)

農業水利施設は戦後から高度経済成長期にかけて集中的に整備されてきたことから、老朽化が進行しており、中長期的な視点で機能保全を図っていくことが求められています。このような背景の中、2023年に改訂された「農業水利施設の機能保全の手引き」では、構造機能を主体とした機能保全の考え方に、水利用機能を含む“農業水利システム”の観点を加えるなどの見直しが行われています。また、当学会は(公社)土木学会と連携して「インフラ健康診断書 2024」を作成するなど、わが国の経済・社会活動を支えるインフラを健康な状態に保つための提言にも力をいれています。以上から、農業水利施設の適切な維持管理において、ストックマネジメントの課題を改めて共有することは重要です。

他方で、食料・農業・農村基本法が改正され、食料供給能力の維持を目的とした海外輸出の振興が明確に位置づけられました。関連して、生産基盤を維持するための人口減少下での農業インフラの保全管理に向けた法整備が検討されています。この保全管理においては、基幹施設の集約・再編、ライフサイクルコストの縮減、ICT等の新技術の活用が推進されています。

本小特集では、現況のストックマネジメントの課題や新たな視点、補修・補強技術の実装と課題、地域資源や農村地域の特性を活かした保全管理の取組み、農業水利システムの構築における視点など、ハード・ソフト両面から施設管理の高度化や農業水利施設の機能保全に関する課題を整理し、今後の展開を見通せる報文を幅広く募集します。

学会誌第 93 巻第 8 号テーマ「農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献」(仮)

人口減少や高齢化の進行に伴い、農村の維持が困難になりつつあります。このような背景の下、食料・農業・農村基本法が改正され、農村をめぐる情勢の変化が生じる状況においても地域社会が維持されるよう農村の振興を図ることの必要性が明記されました。これを受け、農山漁村政策の再構築を進める旨の総理発言があり、特に地域資源を活かした産業振興、人材の確保、農村への人の呼び込みなどが重要な課題と位置づけられています。

また、農業の有する多面的機能は、農村地域での日常生活や農業生産活動などによって維持されています。これを支える手段として多面的機能支払交付金の制度があり、農地の維持や資源保全の活動を支えています。人口減少や高齢化は、こ

の制度を活用した組織の活動にも影響を及ぼしています。農業生産面では、ICTの導入によるスマート農業が目目されていますが、多面的機能の視点からも、農地維持や資源保全、農村集落の活性化に対する農業農村工学の貢献が問われています。

本小特集では、地域資源を活かした産業振興、農福連携や農泊の推進、次代への承継を見据えた人材の確保など、中山間地域に限らずあらゆる地域を対象に、現場で取り組まれている農村振興に関する報文を募集します。また、多面的機能支払交付金制度の活用やスマート農業の導入による農地維持、資源保全、農村集落の活動活性化に関する取組みや事例など、農業の有する多面的機能の維持に農業農村工学が果たす役割や今後の展望についての報文も広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学学会誌投稿要項」、『農業農村工学学会誌』原稿執筆の手引き

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の

中で希望される方へサービスを提供します。

- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6 版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農

業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化に

ともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称 : PAWE) を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022 年 11 月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2023 年のインパクトファクター (IF) は 1.9 であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑輪換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界 12 カ国から Editor (22 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

2024 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

• Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

• Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

• **Editors** 12 カ国から 22 名

• **Editorial Advisors** 27 名

• **Chief Managing Editor**

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

• **Managing Editors**

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Naoko OKA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず

農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。

す。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員登録番号を明記の上、お申し込みください。

第75回関東支部大会講演会・地方講習会・情報交換会の開催（第3報）

技術者継続教育機構認定プログラム認定申請中



1. 主催 (公社) 農業農村工学会関東支部

後援 農林水産省関東農政局, 長野県

2. 支部大会 (講演会・地方講習会等)

(1) 日時

令和6年12月13日(金) 10:30~17:00

さいたま新都心合同庁舎2号館 5階 共用大会議室

〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

TEL: 048-740-0489 (関東農政局設計課)

・入館受付 2階受付

※さいたま新都心合同庁舎2号館の入館に当たっては、2階ロビーに支部大会専用受付を設置しますので、当受付に身分証明できるもの(マイナンバーカード, 社員証, 運転免許証, 保険証, パスポート等)を提示のうえ一時通行証を受領し入館してください。退館される際は一時通行証を2階受付へ返却願います。

(2) プログラム (予定)

9:30~ 受付 (5階共用中会議室503)

10:30~11:00 開会式 (5階共用大会議室501)

11:00~11:30 支部賞授賞式 (5階共用大会議室501)

11:30~12:30 講習会 (5階共用大会議室501)

「食料・農業・農村基本法の改正について」

講師：農林水産省農村振興局整備部設計課 課長補佐 (計画企画班) 池谷拓二

13:30~17:00 講演会

第1会場 (5階共用中会議室503)

第2会場 (5階大研修室5A)

第3会場 (5階中研修室5B)

第4会場 (5階小研修室5E)

・会場への案内

JR 京浜東北線・高崎線・宇都宮線

さいたま新都心駅から、徒歩約5分

JR 埼京線 北与野駅から、徒歩約7分

3. 情報交換会

(1) 日時 令和6年12月13日(金) 18:00~20:00

(2) 会場

MERCADO DEL PUERTO (メルカド デル プエルト)

埼玉県さいたま市中央区新都心11-1

JR さいたま新都心ビル3階

4. 参加申込方法

(1) 申込方法

長野県農政部農地整備課ホームページに掲載いたします。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/nnkantotaikai.html>)

【注意】

参加申込みに当たり、申込み者情報および参加者情報を登録いただく必要がありますので、あらかじめご了承ください。登録の際に提供いただく個人情報は、厳重な管理のもと本支部大会のみに使用させていただきます。また、登録による追加費用等は一切ございません。

(2) 申込期限

令和6年10月11日(金)

→12月9日(月) 17:00まで延期

(3) 参加費

・講習会・講演会 2,500円 (学生, 講演者は無料)

・情報交換会 6,000円 (予定)

(4) 昼食

昼食は用意しませんので、各自でお願いします。

(5) 問合せ先

・大会全般・情報交換会 (事務局)

長野県農政部農地整備課指導担当 武田, 藤澤, 齋藤

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

TEL: 026-235-7241 FAX: 026-233-4069

E-mail: nochi-shido@pref.nagano.lg.jp

・支部講演会・地方講習会・大会参加申込み・参加費納入
長野県農政部農地整備課ホームページに掲載いたします。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/nnkantotaikai.html>)

5. 講演会発表者申込方法

(1) 申込方法

長野県農政部農地整備課ホームページに掲載いたします。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/nnkantotaikai.html>)

なお、講演会での発表希望者も参加申し込みが必要です。

(2) 申込期限

令和6年10月11日(金)

→11月15日(金) 17:00まで延期

(3) 原稿締切

令和6年11月8日(金) →11月18日(月)まで延期

(4) 原稿枚数 2枚または4枚

(5) 講演時間 質疑応答を含め15分程度

(6) その他

幅広い分野からの応募を歓迎いたします。

講演概要(200字)は学会誌や学会ホームページなどで公表させていただきます。ご了承ください。

6. その他

宿泊の斡旋・手配は行いませんので、各自でお願いします。

令和6年度応用水理研究部会講演会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



令和6年度応用水理研究部会講演会は、つくば国際会議場での開催を予定しています。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

1. 日時 2024年11月30日(土) 9:00~16:00
2. 場所 つくば国際会議場 小会議室 303
茨城県つくば市竹園 2-20-3, つくばエクスプレスつくば駅より徒歩約10分
3. 課題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究

4. 発表時間 1課題当たり20~30分(発表課題数により調整)

5. 発表原稿

農業農村工学会大会講演会と同じA4の様式とします。PDFファイルでの提出をお願いします。枚数制限はありません。

6. 講演要旨集

講演会開催までに当研究部会のホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/ouyousuiri/>)にて公開する予定です。講演要旨集(印刷物)の配付はございませんので、参加される方は

は事前のダウンロードをお願いいたします。

7. 参加申込み

2024年11月1日(金)までに、下記9.の問合せ先に宛てて、氏名・所属・所属住所(郵便番号を含む)・発表の有無をE-mailにてお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込み」としてください。

8. 原稿提出

2024年11月15日(金)必着です。下記9.の問合せ先まで、E-mailにてファイルを送付願います。件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。ファイルサイズが大きい場合は、大容量ファイル転送サービスなどをご利用ください。

9. 問合せ先

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6
農研機構農村工学研究部門 水利工学研究領域 桐 博英
TEL: 029-838-7562 (直通)
E-mail: kiri@affrc.go.jp

令和6年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和6年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>)をご参照ください。

令和6年度 農業農村工学会 材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。

(2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

1.2 受賞対象者の資格

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 応募資料

(1) 推薦書

本部会ホームページ(https://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/)にある推薦書ファイル(zaiseko_prize-form.doc)をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は1ページ以内にまとめること。

(2) 対象となる研究業績の別刷り

※ (1), (2) いずれもPDFを下記部会長宛てに送信すること。

3. 応募締切 令和6年12月6日(金)

4. 応募先・問合せ先

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1 佐賀大学農学部内
材料施工研究部会 部会長 近藤文義
TEL: 0952-28-8761
E-mail: kondof@cc.saga-u.ac.jp

5. 審 査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。審査結果は、別途受賞者に通知する。

6. 表 彰

受賞者には、令和6年度に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

令和6年度農業農村整備政策研究部会研究会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム



令和6年度の研究会を下記のとおり開催いたします。多数のご参加をお待ちしております。

1. 日 時 2025年1月24日(金) 15:00~17:00

2. 場 所

東京大学弥生講堂 アネックス セイホクギャラリー
東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部内

3. 次 第

①開 会 (部会長: 吉川夏樹)

②講 演

演題: 「我が国における水田の将来像を考える」

講師: 宇都宮大学農学部農業経済学科

助教 小川真如

③総合討論

参加申込の際に、「日本のコメ問題 (小川真如著)」を踏まえて、ご意見・ご質問等を提出いただき、参加型の総合討論を行う予定です。

④閉 会 (副部会長: 長田敦司)

4. 懇談会の開催

研究会終了後、同会場にて講師を囲んでの懇談会を開催する予定です。

5. 費 用

研究会は参加無料。懇談会(飲食あり)は参加費3,000円(税込)。

6. 参加申込み

農業農村整備政策研究部会ホームページの「令和6年度研究会」の「5.参加申込み」によりお申込み願います。

https://www.jsidre.or.jp/seisaku_studygroup/

なお、会場定員(60名)まで先着順にお申込みを受付けします。

7. 問合せ

部会長: 吉川夏樹 (新潟大学農学部教授)

E-mail: natsuky@agr.niigata-u.ac.jp

第61回材料施工研究部会シンポジウムの開催(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会

2. テーマ 産学官連携の施工技術検討業務による教育・研究と人材育成

3. 期 日 令和7年3月7日(金) 13:00~17:15

4. 会 場 佐賀大学農学部大講義室

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1

5. シンポジウムプログラム

開会挨拶

材料施工研究部会研究奨励賞授与式

<基調講演> 竹繊維を利用した法面緑化基盤材について (仮)

<一般講演>

(1) 国営筑後川下流右岸農地防災事業の概要紹介(仮)

(2) 施工技術検討業務における技術的課題への取組紹介(仮)

(3) 産学官連携による教育・研究と人材育成の成果紹介(仮)

閉会挨拶

6. 申込み・問合せ先

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1

宮崎大学農学部

申込受付担当: 中園健文

TEL: 0985-58-7240

E-mail: nakazono@cc.miyazaki-u.ac.jp

7. その他 詳細は、本誌12号に掲載予定です。

公開シンポジウム「環境DNA分析で斬る! 侵略的外来種」の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農研機構・(一社)環境DNA学会

後 援 農業農村工学会ほか

2. 日 時 2024年12月1日(日) 14:00~16:30

3. 会 場 つくば国際会議場 Leo Esaki メインホールおよびZoom ウェビナーによるオンライン配信

〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3

4. 参加者・費用

侵略的外来種の防除や環境DNA分析の社会実装に関わる企業、行政、研究機関等の関係者、農業水利施設管理者、生産者ほか参加無料

5. 講演内容

14:00~14:10 開会挨拶

- 農研機構農業環境研究部門所長 山本勝利 15:55~16:25 総合討論
座長: 土木研究所 村岡敬子
- 14:10~14:40 外来種問題解決の糸口: 環境 DNA 分析が役立つ場面 16:25~16:30 閉会挨拶
国立環境研究所 五箇公一 環境 DNA 学会第7回大会長・農研機構農
村工学研究部門 小出水規行
- 14:40~15:05 通水阻害対策における環境 DNA 分析の活用事例
農研機構 伊藤健二
- 15:05~15:30 貝類メタバーコーディング法の開発と活用事例
いであ(株) 中村匡聡
- 15:30~15:55 鳥獣害対策における環境 DNA 分析の活用事例
農研機構 小坂井千夏
6. その他
詳細は公開シンポジウム「環境 DNA 分析で斬る! 侵略的外来種」のホームページをご覧ください。
<https://www.naro.go.jp/event/list/2024/10/165888.html>
問合せ先
E-mail: 7th.edna+kokaisympo@gmail.com

令和6年度講習会「測量設計分野における三次元データの活用」の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 (公社)土地改良測量設計技術協会
後援 (公社)農業農村工学会, 全国農村振興技術連盟
2. 開催日時 令和6年12月3日(火) 13:00~17:10
3. 会場 AP新橋 Fルーム
東京都港区新橋1-12-9 新橋プレイス
4. プログラム
テーマ 測量設計分野における三次元データの活用
12:30 受付開始
13:00 開会挨拶 (公社)土地改良測量設計技術協会
専務理事 野原弘彦
13:10~13:50 農業農村整備における三次元データの活用について
農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室
課長補佐 大津太郎
14:00~15:30 UAVによる三次元点群測量について
(株)パスコ 堺 浩一
15:40~17:10 BIM/CIMモデルと三次元モデルの作成について
若鈴コンサルタンツ(株) 川口香代子・岡本由梨奈
5. 参加費 無料
6. 定員 会場 50名 オンライン 200名
7. 問合せ先 (公社)土地改良測量設計技術協会
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館内
TEL: 03-3436-6800 FAX: 03-3436-4769
E-mail: sderd@sderd.or.jp
8. その他
申込方法の詳細は、(公社)土地改良測量設計技術協会ホームページをご覧ください。
<https://www.sderd.or.jp/html2017>

日本腐植物質学会第40回講演会および総会の開催

1. 主催 日本腐植物質学会 山本光夫(東京大学教授)
協賛 農業農村工学会ほか (3) 工業製品分野(リグニン素材)
2. 日時 2024年11月30日(土)午前~12月1日(日)午後 西村裕志(京大大学生存圏研究所准教授)
3. 会場 京都工芸繊維大学 60周年記念館 (4) 原子力分野
齊藤拓巳(東京大学大学院工学系研究科教授)
4. 内容
・特別講演 11月30日(土)午前
腐植物質研究の40年(仮題) 山本修一(創価大学名誉教授)
・技術セミナー 11月30日(土)午後
アジレントテクノロジー, 島津製作所, 堀場製作所
・一般講演: 口頭発表およびポスター発表:
11月30日(土)午後, 12月1日(日)午前, 午後
・日本腐植物質学会総会: 12月1日(日)午後
・IHSS総会: 12月1日(日)昼休み
5. 参加費
会員 2,500円, 非会員 5,000円(要旨集代を含む)
- (1) 農業分野(土壌改良材) JNC(株), デンカ(株)
(2) 沿岸環境分野(藻場造成・ブルーカーボン)

懇親会参加費：会員 6,000 円，学生 3,000 円

E-mail：jhss40@environ.kit.ac.jp

6. 問合せ先

第 40 回講演会実行委員長 布施泰朗
〒 606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町 1-1
京都工芸繊維大学 環境計測学研究室

7. その他

詳細は、日本腐植物質学会第 40 回講演会・総会のホームページ (https://www.research.kobe-u.ac.jp/ans-soil/jhss/meetings_info.html) をご覧ください。

第 20 回バイオマス科学会議の開催

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会
共催 日本エネルギー学会ガス化部会
協賛 農業農村工学会ほか
2. 日程 2024 年 12 月 18 日 (水) ~19 日 (木)
(12 月 20 日 (金) はテクニカルツアー)
3. 会場 京都大学オープンイノベーション棟
〒 606-850 京都市左京区吉田本町
4. 問合せ先

- (一社)日本エネルギー学会 バイオマス科学会議係
〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-16-9
外神田千代田ビル 4 階
TEL：03-3834-6456 FAX：03-3834-6458
E-mail：bio20happyo@jie.or.jp
5. その他
詳しくは、第 20 回バイオマス科学会議のホームページ (<https://www.jie.or.jp/publics/index/982/>) をご覧ください。

未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展 2024 の開催

1. 主催 全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会
後援 農業農村工学会ほか
2. 受賞作品展示
期間：2024 年 12 月 4 日 (水) ~11 日 (水)

- 会場：東京都美術館
3. その他
詳しくは、未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展 2024 のホームページ (<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>) をご覧ください。

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月より J-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均 4カ月 で審査終了！

→審査終了後、順次 J-STAGE に掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！